



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーカイ

コード番号 9729 URL <http://www.tokai-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小野木 孝二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長

(氏名) 堀江 範人

TEL 058(263)5111

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	83,495	3.8	7,211	7.7	7,472	6.8	3,462	△13.0
23年3月期	80,421	3.3	6,697	28.7	6,998	28.4	3,979	17.4

(注) 包括利益 24年3月期 3,765百万円 (△0.4%) 23年3月期 3,780百万円 (6.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	194.19	193.96	10.1	12.6	8.6
23年3月期	223.19	223.19	12.8	12.4	8.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	61,725	36,192	58.3	2,016.96
23年3月期	56,648	33,010	57.9	1,840.24

(参考) 自己資本 24年3月期 35,963百万円 23年3月期 32,813百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	10,150	△3,928	△3,175	13,490
23年3月期	7,747	△2,619	△3,442	10,366

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	534	13.4	1.7
24年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	534	15.4	1.6
25年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		13.0	

平成23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,715	4.0	2,878	△11.5	2,973	△12.9	1,465	31.5	82.18
通期	87,061	4.3	7,226	0.2	7,484	0.2	4,106	18.6	230.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	18,020,673 株	23年3月期	18,020,673 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期	190,208 株	23年3月期	189,686 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

24年3月期	17,830,635 株	23年3月期	17,831,290 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	33,070	△0.9	1,407	△16.2	2,213	△1.4	924	△42.2
23年3月期	33,368	0.9	1,680	21.8	2,245	24.2	1,597	△10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	51.83	51.77
23年3月期	89.61	89.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	44,071		22,354		50.7	1,251.99		
23年3月期	43,313		21,747		50.2	1,219.14		

(参考) 自己資本 24年3月期 22,323百万円 23年3月期 21,738百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信[添付資料]3ページ「1 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 追加情報	26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(有価証券関係)	31
(税効果会計関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
(開示の省略)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	41
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 継続企業の前提に関する注記	46
6. その他	46
(1) 役員の変動	46

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災、電力供給抑制、タイの洪水被害、欧州債務危機、急激な円高等により、年度を通して厳しい状況が続きました。しかし、年度末にかけて、災害復興需要、欧州債務危機の収束、円高進行の一服等から、低調ながらも、企業活動や個人消費に持ち直しの動きがみられるようになりました。

当社グループの事業におきましては、ヘルスケア関連の事業を展開する「健康生活サービス」、「調剤サービス」セグメントが高齢人口の増加を背景に堅調に推移しておりますが、リースキン事業を展開する「環境サービス」セグメントは、東日本大震災の影響もあり、顧客先である法人の経費削減や個人の低価格志向・節約志向が続きました。

このような状況の中、当連結会計年度における連結売上高は、「健康生活サービス」、「調剤サービス」、「環境サービス」の主要3セグメント全てにおいて増収を達成し、過去最高を更新することができました。

「健康生活サービス」では、介護用品レンタルを行うシルバー事業が地域密着のきめ細かな営業活動により着実に利用者を増加させたことが大きく貢献し、増収を達成することができました。

また「調剤サービス」では、新規出店による処方箋受付回数の増加や、処方箋単価の上昇により増収を達成しました。「環境サービス」においても、清掃事業が病院清掃の受託を順調に進めたためリースキン事業の減収を補い、増収を達成することができました。

利益面につきましては、「健康生活サービス」の売上増加に伴い、レンタル資材の購入費が増加しましたが、特に「調剤サービス」における増収効果およびコスト圧縮効果が寄与し、営業利益、経常利益ともに増益を果たすことができました。当期純利益につきましては、税金費用が増加したため減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は834億95百万円（前年同期比30億74百万円増 3.8%増）、営業利益は72億11百万円（前年同期比5億13百万円増 7.7%増）、経常利益は74億72百万円（前年同期比4億73百万円増 6.8%増）、当期純利益は34億62百万円（前年同期比5億17百万円減 13.0%減）となりました。

また、当社個別の経営成績は、売上高は330億70百万円（前年同期比2億98百万円減 0.9%減）、営業利益は14億7百万円（前年同期比2億72百万円減 16.2%減）、経常利益は22億13百万円（前年同期比32百万円減 1.4%減）、当期純利益は9億24百万円（前年同期比6億73百万円減 42.2%減）となりました。

[セグメント別状況]

① 健康生活サービス

介護用品のレンタルを行うシルバー事業において熊本営業所、尼崎営業所を新規開設し、全国50拠点を突破しました。これら営業体制の強化により電動ベッド、車いすを主力とするレンタル売上が好調に推移したこと、また給食事業において新規受託の獲得により売上が伸びたことから、「健康生活サービス」では前年同期比増収となりました。利益面では、売上増加に伴いレンタル資材の購入費は増加しましたが、シルバー事業や給食事業の増収効果で補い、前年同期比増収増益となりました。

売上高	421億97百万円	（前年同期比 1.7%増、	7億22百万円増）
営業利益	43億31百万円	（前年同期比 3.4%増、	1億41百万円増）

② 調剤サービス

96店舗を展開する「調剤サービス」は、後発医薬品調剤体制加算への積極的な取り組み等により、薬剤料売上・技術料売上ともに順調に伸ばし、前年同期比増収となりました。利益面では、薬学6年制への移行に伴う人材確保のための労務費及び一般管理費が増加しましたが、コスト圧縮や増収効果によりこれらを補い、前年同期比増収増益となりました。

売上高	315億38百万円	（前年同期比 6.8%増、	19億94百万円増）
営業利益	38億39百万円	（前年同期比15.8%増、	5億22百万円増）

③ 環境サービス

清掃事業においては病院清掃の受託が、特に営業体制を強化している関東エリアを中心に順調に推移し、「環境サービス」は前年同期比増収となりました。しかしながら、東日本大震災により被災したリースキンフランチャイジーの支援のため、一時的な費用を計上したことから、前年同期比増収減益となりました。

売上高	95億47百万円	（前年同期比 5.2%増、	4億69百万円増）
営業利益	4億1百万円	（前年同期比12.8%減、	58百万円減）

④ その他

事業再編に伴い売上は減少しましたが、採算性が改善したことにより、前年同期比減収増益となりました。

売上高	2億12百万円	（前年同期比34.7%減、	1億13百万円減）
営業利益	27百万円	（前年同期においては、	30百万円の損失）

（次期の見通し）

当社グループの次期の見通しとしましては、平成24年4月に行われた薬価改定による薬価切り下げが「調剤サービス」の業績に影響を与えるものの、新規開局のスピードを加速させることにより同セグメントの増収を目指します。また、もう一つのコアセグメントである「健康生活サービス」においても病院関連事業やシルバー事業を中心に売上増加を図り、当期比増収増益の目標を達成すべく努力してまいります。

売上高は870億61百万円（前年同期比4.3%増、35億65百万円増）、営業利益は72億26百万円（前年同期比0.2%増、15百万円増）、経常利益は74億84百万円（前年同期比0.2%増、12百万円増）、当期純利益は41億6百万円（前年同期比18.6%増、6億43百万円増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ31億23百万円（30.1%）増加し、当連結会計年度末には134億90百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、前年同期比24億3百万円増加し、101億50百万円（前年同期比31.0%増）となりました。これは、主に仕入債務が増加したこと及び経常利益が順調に推移したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、前年同期比13億8百万円増加し、39億28百万円（前年同期比50.0%増）となりました。これは、主に定期預金の預入による支出が増加したこと、有価証券の取得による支出が増加したこと及び有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は、前年同期比2億66百万円減少し、31億75百万円（前年同期比7.7%減）となりました。これは、主に社債の償還による支出があったものの、借入金返済による支出が減少したこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの関連数値は以下のとおりであります。

	平成22年3月末	平成23年3月末	平成24年3月末
現金及び現金同等物（百万円）	8,573	10,366	13,490
有利子負債（百万円）	10,103	7,816	5,770
自己資本比率（%）	52.5	57.9	58.3

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元につきましては、重要な経営課題の一つと位置付けております。一方で、当社の成長力の源泉である、ヘルスケア関連の分野で事業展開する「健康生活サービス」の各事業や「調剤サービス」では、業界の再編に伴うM&Aやアウトソーシング化の加速により一層の事業拡大が見込めると考えております。また、これら事業を展開する市場につきましても、高齢人口の増加とともに持続的な拡大が見込まれております。

従って、当社としましては、事業拡大のための成長戦略を遂行するために必要な投資資金を確保しつつ、利益配分につきましては、総還元性向15%を目安として、業績に応じて安定的に継続配当することを基本方針とし、配当金額を決定してまいります。ただし、特別損益等で特殊な要因により当期純利益が大きく変動する場合には、その影響を考慮しつつ配当金額を決定してまいります。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度につきましては、先に記載の配当政策に沿って、当期末配当を、平成24年6月28日の第57回定時株主総会において1株につき普通配当15円を決議させていただき予定しております。中間配当（注）（1株当たり15円、総額2億67百万円）と合わせ、当期の1株当たり配当金は年30円を予定しております。

次期につきましては、中間配当15円、期末配当15円の年30円を予定しております。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成23年11月1日

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後起こりうるさまざまな要因により影響を受ける可能性があります。以下に、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループではその事業が多岐にわたっておりますので、単一事業にのみ固有に発生するリスク及び単一事業に限って影響が顕著に表れると予想されるリスクを「個別事業のリスク」として、「当社グループの各種事業に共通するリスク」とは分類して記載しております。当社グループでは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、予防及び対処について万全を期す所存であります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末日現在において当社が判断したもので、将来に渡るリスク全てを網羅したものではありません。

① 当社グループの各種事業に共通するリスクについて

（a）事業環境の変化等による影響について

当社グループが行っております病院関連事業、給食事業を含む「健康生活サービス」では、国の施策に沿って病床数は減少の方向にあり、「環境サービス」ではダストコントロール市場そのものが飽和状態になっており、市場の拡大は見込めない可能性があります。このような市場では、国の施策の変更、政治・経済・産業の動向等コントロールの及ばない外部要因によって、事業環境が大きく変化し、それに伴って業績が大きく影響を受ける可能性があります。また、新規参入を含めた市場の競合状況が厳しくなる場合は、市場でのシェアを維持するために利益率の低下をもたらすことも見られ、このような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（b）法的規制について

当社グループでは、「健康生活サービス」の主な顧客としては、医療施設及び介護福祉施設に加え介護保険を利用される高齢者を中心とする一般の方々であり、「調剤サービス」では医療機関から処方箋を受け取られた患者、「環境サービス」では、一般家庭のほかに医療施設及び介護福祉施設を含むあらゆる事業所が顧客となります。これら顧客のうち医療施設及び介護福祉施設は公共サービスを提供する場として厚生労働省等の行政・所管官庁から様々な規制を受けており、顧客に対して行政が関与する部分大きいことが特徴の一つになっております。これらの規制はその時代背景、国の施策や財政状況、高齢者人口の増加割合等により、大きく変化することも予想され、その影響を受ける形で医療施設や介護福祉施設の収益に少なからぬ影響を与える可能性があり、当社グループの収益低下に直結することも予想されます。

当該法的規制の変更については、関係省庁、各種業界団体からの情報収集に努め、これらの影響を極小化するよう努めておりますが、法改正等によっては当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

以下に当社グループの事業が、強く規制を受ける重要な関係法令について列挙いたします。

セグメント	関係法令
健康生活サービス	
シルバー事業	介護保険法
給食事業	食品衛生法、医療法、介護保険法
調剤サービス	薬事法、健康保険法
環境サービス	中小小売商業振興法、独占禁止法

(c) 人為的なミスについて

調剤薬局事業や給食事業等では、調剤過誤や食中毒事故等人為的なミスにより事業が影響を受けるリスクを伴っており、これらの人為的なミスはレピュテーションリスクも伴い、その影響が長期化する恐れもあります。当社グループでは、各種講習会や社内の啓蒙活動を通じて、これらリスクの発生を未然に防止するよう努めておりますが、その発生規模によっては、損害賠償金の負担の発生や一部または全部の事業の営業停止に伴い当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(d) 環境に与える影響について

病院リネン類等の洗濯工程、介護用品やダストコントロール商品の洗浄工程では、薬剤や大量の水を使っており、その排水に関しては水質汚濁防止法の順守が求められております。当社グループでは、横浜工場や羽島工場での積極的な設備投資を通じて環境保護に努めておりますが、排水設備等の故障等で環境へダメージを与えることや、あるいは環境保護に係る法的規制が強化された場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(e) 感染症等の疾病について

当社グループがサービスを提供する現場では、比較的体力が低下した病人や高齢者が多く、従業員が感染症等の疾病に罹患する可能性があるため、ウィルス対策用マスクの常備等の事前対策をしておりますが、万一、従業員の多くが感染症等の疾病に罹患した場合は、事業の継続に支障をきたす恐れもあり、このような場合は当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(f) サービスの品質や製商品の安全性について

当社グループでは、きめ細かい研修制度等を通じてスタッフのサービス品質の向上や均質化を図っております。また、レンタル品や販売品の提供におきましても、製商品等の安全性には十分な配慮をしておりますが、従業員が提供するサービスに重大な瑕疵が生じ、あるいは提供した製商品に重大な問題が発生した場合は、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の失墜等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(g) M&A（企業の合併と買収）について

当社グループは、当社の事業目的に沿ってM&Aも重要な経営課題のひとつとして位置づけております。M&Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって極力リスクの低減に努めておりますが、M&Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。また、M&Aの対象会社が外部環境の変化等各種の要因により、当初の期待通りの成果をあげられない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(h) 個人情報保護について

当社グループでは、数多くの個人情報を取り扱っており、コンピューター上の情報セキュリティには万全を期す方針であります。外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に流失するような事態に陥った場合は、社会的信用の失墜、訴訟提起に伴う損害賠償等の発生により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(i) 自然災害、大規模災害等について

当社グループが提供するサービスは、医療や介護など人々の生命や健康に関するものが多く、被災しても可能な限り早期で再開させること、また重要事業を中断させず継続することが重要と考えております。当社グループでは、東日本大震災発生を機に、危機管理体制の抜本的な見直しを行い、緊急時における事業継続に向けた体制を強化しておりますが、大規模な地震等の自然災害が発生し、当該地域の拠点や物流機能、調達先の生産体制等に重大な損害が発生した場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 個別事業のリスクについて

[健康生活サービス]

食材の安定供給について

「健康生活サービス」の中の給食事業は、食中毒や伝染病の発生あるいは自然災害等の外部要因により食材の安定供給が阻害される恐れもあり、適正利益の確保に重大な影響を与えることも予想され、このような場合には「健康生活サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

[調剤サービス]

(a) 薬価基準の改正、調剤報酬の改正について

「調剤サービス」の主な収入は、薬剤売上及び調剤報酬によるもので厚生労働省によって定められております。国民医療費の抑制策として、診療報酬及び薬価の引き下げが段階的に実施されており、薬価基準の改正、調剤報酬の改正は、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 薬剤師の確保と出店計画について

薬剤師の必要人数の確保は、調剤薬局事業運営の根幹の一つであり、その確保が十分できない場合は、新規出店に重大な影響を与える恐れもありますが、当社グループでは、新規出店計画に基づき採用計画を作成の上、定期採用を基本に必要なに応じて通年に渡って採用活動を行っております。その結果、薬剤師の確保が十分できており、新規出店計画に支障を来したことはありません。一方で、出店計画に遅れが生じ、先行して採用した薬剤師が余剰となり、人件費の負担が損益に影響を及ぼす可能性もあります。このような場合には「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 医薬分業率の動向について

医薬分業は、医療機関が診察等の医療行為に専念し調剤薬局が薬歴管理や服薬指導等を行うことで医療の質的な向上を図るために国の政策として推進されてきました。今後、医薬分業率の伸びが低下する場合には、新規出店等店舗展開に影響を与え、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 消費税率の変更について

消費税率の上昇は当社グループのすべての事業に少なからず影響が出ると予想されますが、なかでも調剤薬局事業では調剤売上は非課税ながら医薬品等の仕入には課税されており、消費税率の上昇は調剤薬局事業の利益率の低下に直結いたします。消費税率の上昇の度合いによっては、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 個人情報保護について

「調剤サービス」では、病歴や薬歴が記載された処方箋を取り扱っており、特にその取扱いには厳格な管理が要求されます。万が一、これら高度な個人情報が外部に流失するような事態に陥った場合は、社会的信用の失墜、訴訟提起に伴う損害賠償等の発生により、「調剤サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

[環境サービス]

フランチャイズ方式について

当社グループでは、リースキンブランドの環境浄化商品をフランチャイズ方式にて提供しておりますが、これら商品やサービスの提供には、地方本部や代理店の理解や協力のもとに成り立っており、これらフランチャイジーとの間にトラブル等が発生した場合は、加盟店の離脱や訴訟の発生が予測され、「環境サービス」の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社1社(平成24年3月31日現在)で構成され、「健康生活サービス」「調剤サービス」「環境サービス」「その他」の4分野に関係する事業を行っています。各事業に携わる連結子会社数は、健康生活サービス事業が5社、調剤サービス事業が1社、環境サービス事業が3社、その他の事業が1社となっております。

当社グループの事業における位置付け及び事業セグメントとの関連は次のとおりであります。

「健康生活サービス」

当社は、昭和30年の創業時から快適な職場環境や住空間の創造、人々の健康の増進や福祉の向上に資することを目的に、社会に貢献できる企業を目指し半世紀に亘ってさまざまな事業を展開してまいりました。現在では、医療機関や老人福祉施設等比較的体力が弱い方々が多く集まる場所で、各種の事業を展開しており、「衛生管理のプロ」としてのその専門的な知識と経験を活かし、お客様に安心と安全をお届けするよう心掛けております。

この健康生活サービスセグメントでは、当社及び子会社で次に記載する事業を行っています。

①病院関連事業	病院、クリニック及び介護福祉施設に対する病院用寝具類・白衣のレンタル、医療関連商品の販売及びレンタル、看護補助業務等の受託運営等
②給食事業	病院等の給食の受託運営等
③シルバー事業	介護を必要とする高齢者等に対する介護用品・機器等の販売及びレンタル、その他介護用品類のレンタルに付随したサービス等
④寝具・リネンサプライ事業	都市型ホテル、ビジネスホテル及びリゾート施設等に対する寝具類・寝装品類の販売及びレンタル、その他寝具類のレンタルに付随したサービス等
⑤クリーニング設備製造事業	寝具リネン類の洗濯を行う事業者に対するクリーニング設備の製造、販売及び保守
⑥その他	一般家庭等に対するアクアクララ（水の宅配）の販売等、損害保険代理店及び保険販売等

(連結子会社及びその事業内容)

㈱トーカイ（四国）	病院関連事業、シルバー事業、寝具・リネンサプライ事業
トーカイフーズ㈱	給食事業
㈱サン・シング東海	寝具類の製造及び洗濯加工
㈱山本綿業	寝具・リネンサプライ事業
㈱プレックス	クリーニング設備製造事業

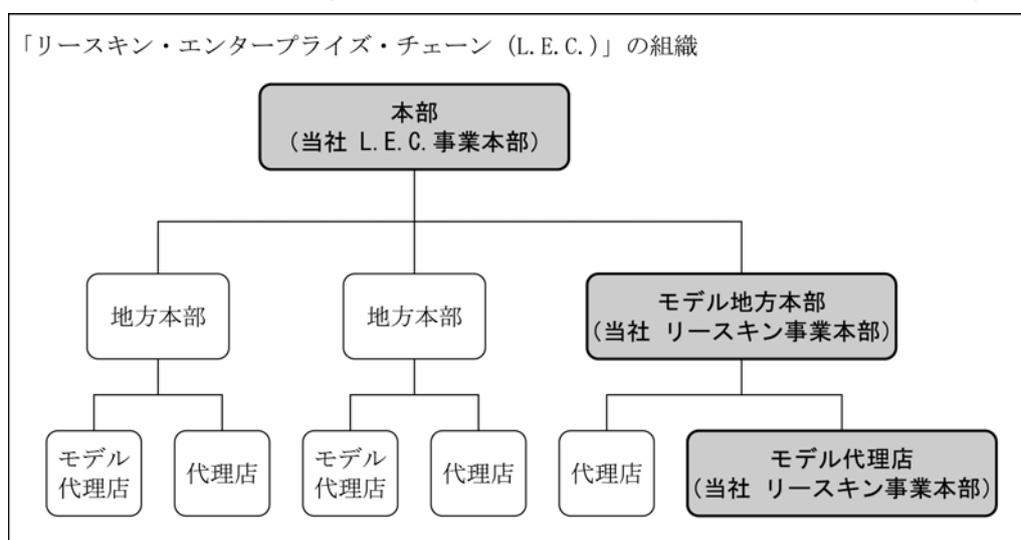
「調剤サービス」

この事業では、連結子会社であるたんぽぽ薬局㈱が、東海、北陸、関西、四国地区の主に総合病院の門前で調剤薬局の経営を行っています。

「環境サービス」

この事業では、全国に広がる地方本部、代理店からなるフランチャイズ（以下、「FC」という）網を活用して、リースキンブランドの環境美化用品のレンタルや販売に加え、主に病院や福祉施設を対象に建物の清掃・管理等を行っております。当社L. E. C. 事業本部は、リースキンブランドの環境美化用品を地方本部に販売するとともに、地方本部に委託された使用済みマット及びモップの回収・洗濯加工を行っております。さらに、地方本部は傘下にある代理店にそれらをレンタルし、使用済の用品を回収・洗濯加工し、再度、代理店にレンタルいたします。代理店は、エンドユーザー様に対し、リースキンブランドのマット及びモップのレンタル等を行うとともに使用済みの用品を回収し、洗濯加工されたものと交換します。

また、当社リースキン事業本部では、モデル地方本部と称し地方本部機能を有し傘下に代理店を抱え、併せてモデル代理店と称しエンドユーザー様に対してリースキンブランドのマット及びモップのレンタル等を行っております。フランチャイズ組織は、下記の図をご参照ください。



(連結子会社及びその事業内容)

㈱ティ・アシスト

主に病院や福祉施設を対象にした建物の清掃・管理事業等

㈱リースキンサポート

リースキンブランドのマット及びモップのレンタル業務等

大和メンテナンス㈱

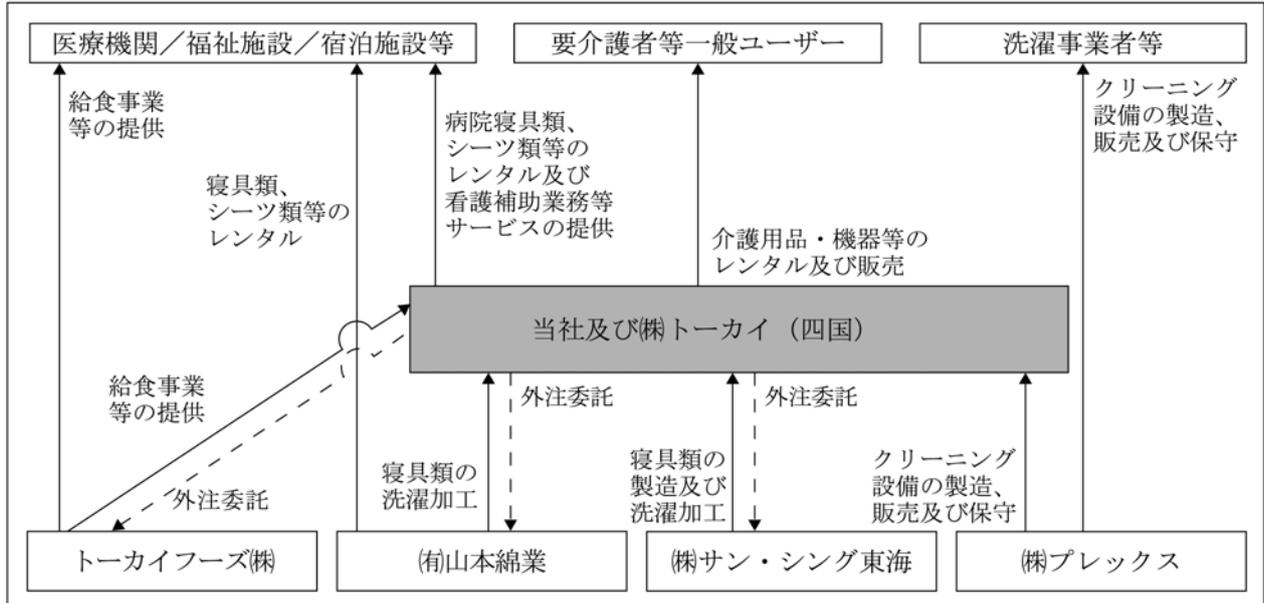
清掃用具のレンタル及び販売、建物の清掃・保守管理

「その他」

この事業では、連結子会社である㈱日本情報マートが経営情報の提供等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、非連結子会社は(有)レベルアップがあります。

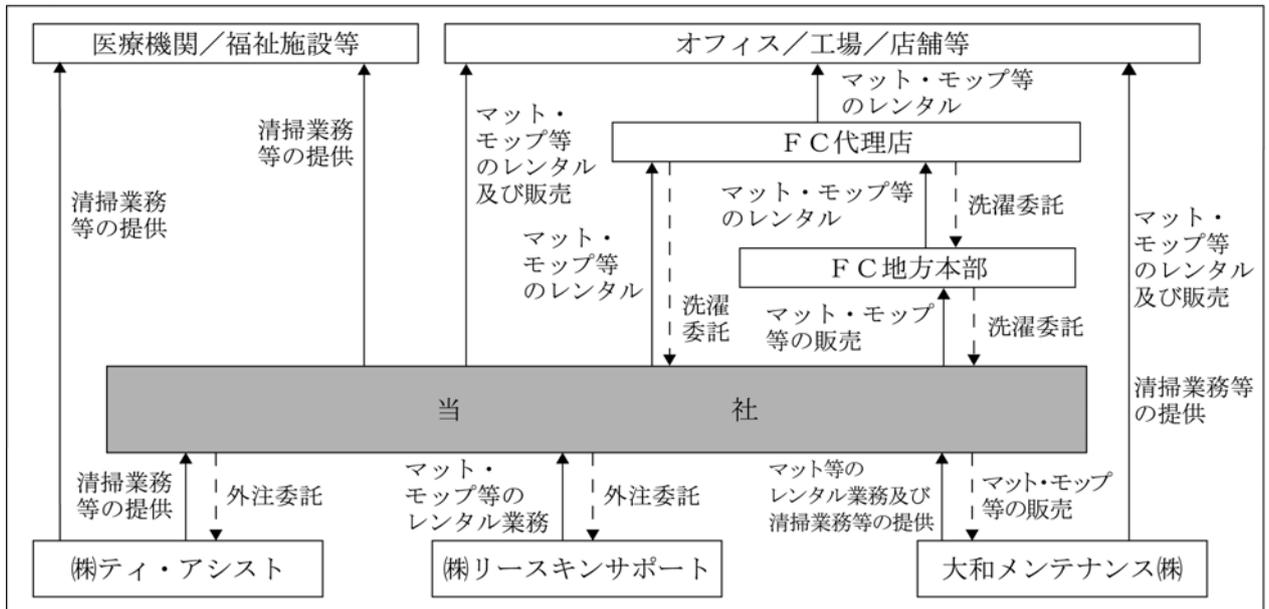
「健康生活サービス」



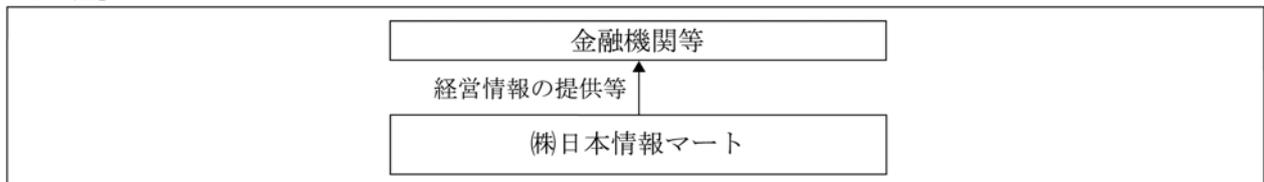
「調剤サービス」



「環境サービス」



「その他」



3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、21世紀のキーワードであります「福祉」「環境」「健康」の3分野に関連する「健康生活サービス」「調剤サービス」「環境サービス」「その他」の4セグメントにより構成され、「清潔と健康」を基本コンセプトに人々の健康の増進、快適な職場環境や住空間の創造及び福祉の向上に寄与する企業として事業を推進しております。

これからも高齢化の進行が続くわが国で、当社グループの中核をなす「清潔と健康」に関する事業の推進を通じて社会に貢献するとともに、経営環境の変化に適切に対応し、貴重な経営資源の有効活用を図り、各事業分野でのシェア向上に努めてまいります。そして、お客様、株主様、従業員、社会から信頼され、存在価値の高い企業となるべく持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社グループでは、厳しい経済状況の中、社会的ニーズの高い「清潔と健康」の事業分野に特化し、貴重な経営資源を集中投資することで、事業拡大を図ってまいりました。その結果、当連結会計年度における連結売上高は834億95百万円、経常利益は74億72百万円となりました。

今後は、目標とする連結売上高1,000億円、経常利益85億円の達成に向けて、事業間における一層のシナジー効果創出に努め、「清潔と健康」の事業分野における更なる業容拡大と収益力の強化を図り、グループ全体としての成長を目指してまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

わが国では、高齢人口の急速な増大とそれに伴う慢性的な医療費・介護費用の増加が国家財政に大きな影響を与えており、その削減のためにさまざまな施策が展開されております。

地域社会における良質な医療・介護サービスの提供に向けて、当社グループでは今後も継続し「清潔と健康」に関する事業に注力するとともに、これら分野で多事業を営む総合力を武器にシェアアップを図ってまいります。

① 健康生活サービス

診療報酬や介護報酬の改定等に伴い、当社グループが顧客とする医療機関・福祉施設等からのアウトソーシング化率は年々高くなっております。当社グループとしましても医療機関等の経営効率化を支援するべく、さまざまな事業のアウトソーシング化のニーズに対応していきたいと考えております。

現在、病院関連事業において注力しているのが「NEXSURG. ネクサージ」（手術用リネンのリユース）の提供です。手術用リネンは衛生面の問題からディスプレイ（使い捨て）が主流ですが、これは医療廃棄物となり、環境保護が重視される現在のニーズにマッチしていません。そこで、“高いバリア性・低リント性（糸くずの生成率が低い）・快適性”を兼ね備えた新素材を用いた手術用リネンを導入し、専門設備を備えた再生工場を活用することで、安全な手術用リネンのリユースを実現しました。「NEXSURG. ネクサージ」という新たな提案で、医療機関の運営効率化に寄与（医療廃棄物削減＝廃棄費用の削減）し、事業拡大を図ってまいります。

また、当社グループは昭和30年代から医療機関等とお付き合いがあり、病院リネン類のレンタルをベースに看護補助業務、院内物流管理業務等の提供サービスを拡大してまいりました。現在では、子会社で展開する調剤薬局、病院給食、病院清掃等さまざまなサービスをトータルで受託できる体制を整えており、複数業務を一括で受託するため、医療機関は個別に業務を委託する場合の業者管理が不要になる

ことに加え、ボリュームディスカウントによる委託料低減を図ることができることから、高い評価を得ております。更には大手商社・ゼネコンとのタイアップにより、PFI事業など医療機関の新しい運営体制にも対応しております。

一方、介護用品レンタル事業におきましては、メンテナンスセンター（介護用品の再生工場）を整備し、高品質の維持・流通の効率化・在庫圧縮による収益率の向上に努めているほか、メンテナンスセンターを活用したサテライト型出店により、少人数・小規模で低コストの出店が可能となっております。

今後もメンテナンスセンターを活用しながら、高齢人口の増加が見込まれる都市圏を中心とした出店を進めてまいります。そして、地域密着度を高め、利用者の要望に素早く対応することにより売上拡大を図り、介護用品レンタル市場でシェアNo.1を目指します。

② 調剤サービス

子会社のたんぼぼ薬局㈱では、1日当たり処方箋獲得枚数100枚以上が見込める総合病院等の門前一等地を出店の基本条件としております。これら地域中核病院の門前に出店することで、多数来院される患者様を調剤の面からサポートしております。今後も社内研修制度等を充実させることで、薬剤師の専門性を高め、医療機関・医師と地域の方々との架け橋として、また健康についての相談窓口として、患者様に親しまれる薬局となり、地域医療に貢献していきます。また、総合病院等の門前に特化した出店を進めることが、貴重な薬剤師の有効活用、そして業界平均を大きく上回る営業利益率の確保にも繋がっております。

今後も、新規出店による拡大路線を推進するとともに、採算性を重視した堅実な事業展開を進めてまいります。既に全国的に医薬分業率の低いエリア（東海、北陸、関西、四国地方）を中心に出店候補地を確保しており、早期150店舗体制を目指してまいります。

③ 環境サービス

環境サービスでは、「エコロジー&エコノミー」に関する商品の推進を図り、限られたエネルギーや資源を効率的に活用することで環境負荷を軽減すると同時に、お客様のコスト削減を支援し、環境保護と経済発展に貢献してまいります。

また、既存商品に付加価値を付けた新商材の拡販、トイレ周りを中心としたサニタリー関連商品にも注力し、新たな需要の掘り起こしにも取り組んでまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題は、事業の拡大とその内部体制の充実とをいかに整合性をとりながら進めていくかであると考えております。また、医療制度の改正、薬価改定、介護保険制度の改正などめまぐるしく変わる事業環境にも的確に対処していかなければなりません。

① 営業活動

当社グループの事業領域である医療・福祉の分野は、先行き不透明なわが国の経済の中で、高齢人口の増加に伴い成長が見込める数少ない成長分野の一つですが、公共性の高いサービスのため、国の施策の変更、法的規制の変更が大きく影響を及ぼす可能性があります。

主要なものに、診療報酬の改定（2年に1度）、介護報酬の改定（3年に1度）等があり、当社グループの事業のみならず、当社グループが顧客とする医療施設および介護福祉施設の収益にも影響を及ぼす可能性があり、改定内容によっては当社グループの収益低下に直結することも予測されます。

これら施策や法的規制の変更については、時代背景、他の施策や財政状況、高齢人口の増加割合等により大きく変化するため、予測が難しい状況にあります。関係省庁、各種業界団体からの情報収集に

努め、影響を極小化するよう努めております。

また、これら施策や法的規制の変更に耐えられる企業体質の強化が当社グループの課題と考えております。平成23年から平成24年にかけて、グループ3社にて展開してきた介護用品レンタルを行うシルバー事業を当社に一本化する組織再編を実施し、同営業エリア内における重複業務の見直しや、システム化、調達先の見直し等を実施しましたが、グループ全体において一層の組織運営の強化・経営効率化を図ることが重要と考えております。

これまで以上にグループ全体での効率化を図り、事業間のシナジー効果を高めることで、外部環境の変化に適応できる強い経営体質をつくってまいります。

② 環境活動

近年の環境意識の高まりにより、限りある資源の有効活用と、消費型社会から循環型社会への転換が求められています。

当社は昭和30年の創業以来、レンタル方式を事業の中核に据え、さまざまな事業を展開しております。環境対策の具体的な運動として、「リユース（再使用）、リデュース（ゴミの削減）、リサイクル（再利用）」という「3R運動」がありますが、当社では商品の再生を行うことでリユース・リデュースに貢献、また取り扱う商品をリサイクル商品へと改良することで、リサイクルに努めております。事業そのものが循環型社会を構築する上で不可欠なものであり、当社事業の推進は環境保護に役立つと考えております。

また、環境保護推進の一環として、主要工場を置く羽島本部および横浜支店においてISO14001の登録認証を取得しております。レンタル資材のアイテム削減や廃棄シーツの再利用、廃棄ペットボトルを再利用したエコ寝具やエコマットの開発及び拡販を積極的に進めているほか、洗濯設備を中核とする生産本部では、一部ガス化への設備更新なども実施し、ボイラー燃料及び電力使用量の削減に努めるべく年度ごとの目標を設け、着実な実施に向け努力を続けてまいります。

平成22年度より省エネ法が改正され、エネルギー使用量の報告が工場・事業場単位から企業単位へと変わりました。また、政府は温室効果ガス削減事業に取り組んでおり、当社も自主参加を進めております。地球環境への負担を抑えながら、いかにして業績を上げるかが企業に問われる時代となってきたことを強く認識し、今後も資源の有効活用、環境汚染の予防と防止に役立つ方法での事業展開を引き続き模索してまいります。

③ IR活動

当社では、IR活動を通じて企業の経営実態をより透明性の高いものにすることが、投資家の保護、社会的信頼の向上に繋がると考えております。

IR活動については、経営企画室が担当しており、代表取締役自らが登壇し業績や企業の現況を説明する機関投資家向け決算説明会を年2回開催しているほか、証券会社や取引所が主催するIRイベントに積極的に参加し、事業の説明や業績の開示を行っております。また、個別の投資家訪問も年々増加しており、今後もこれらの活動を継続すると同時に、新たな企画や複数の方法を組み合わせたIRの実践などにより、常に新しい投資家の開拓、潜在株主の獲得に努めてまいります。

これらIR活動を通じ、当社からの情報発信だけではなく、投資家からの意見（期待・要望等）を把握することが、一層の企業価値向上に繋がり、更には、継続的なIR活動が企業価値に見合った時価総額の実現にも繋がるものと考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,916	14,760
受取手形及び売掛金	11,229	11,924
有価証券	419	1,200
たな卸資産	※4 2,738	※4 2,834
繰延税金資産	1,116	1,101
その他	442	402
貸倒引当金	△45	△50
流動資産合計	26,816	32,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,089	17,690
減価償却累計額	△7,541	△8,230
建物及び構築物 (純額)	※1 9,547	※1 9,459
機械装置及び運搬具	8,145	8,140
減価償却累計額	△6,272	△6,408
機械装置及び運搬具 (純額)	1,872	1,731
土地	8,733	8,704
リース資産	1,132	1,315
減価償却累計額	△228	△398
リース資産 (純額)	904	917
建設仮勘定	62	780
その他	3,161	3,304
減価償却累計額	△1,963	△2,091
その他 (純額)	1,198	1,213
有形固定資産合計	22,319	22,806
無形固定資産		
のれん	263	237
その他	855	800
無形固定資産合計	1,118	1,037
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,432	※2 2,685
長期貸付金	334	244
繰延税金資産	1,625	890
その他	2,063	1,954
貸倒引当金	△63	△66
投資その他の資産合計	6,393	5,708
固定資産合計	29,831	29,552
資産合計	56,648	61,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,954	9,435
短期借入金	※1 2,731	※1 3,059
1年内償還予定の社債	1,100	100
未払法人税等	596	2,492
未払金	2,584	3,041
賞与引当金	1,332	1,305
役員賞与引当金	88	76
その他	853	928
流動負債合計	17,240	20,438
固定負債		
社債	450	350
長期借入金	※1 2,600	※1 1,310
リース債務	775	763
繰延税金負債	38	33
退職給付引当金	1,289	1,390
役員退職慰労引当金	316	277
長期預り保証金	487	465
その他	440	502
固定負債合計	6,398	5,094
負債合計	23,638	25,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,662	4,662
利益剰余金	20,415	23,273
自己株式	△206	△207
株主資本合計	32,979	35,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△151	135
繰延ヘッジ損益	△14	△9
その他の包括利益累計額合計	△166	126
新株予約権	8	30
少数株主持分	188	198
純資産合計	33,010	36,192
負債純資産合計	56,648	61,725

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	80,421	83,495
売上原価	59,767	61,472
売上総利益	20,654	22,023
販売費及び一般管理費	※1 13,956	※1 14,811
営業利益	6,697	7,211
営業外収益		
受取利息	24	27
受取配当金	49	55
受取手数料	42	46
匿名組合投資利益	79	—
保険解約返戻金	85	85
その他	237	209
営業外収益合計	518	424
営業外費用		
支払利息	145	121
不動産賃貸原価	17	20
その他	54	20
営業外費用合計	217	162
経常利益	6,998	7,472
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 4
投資有価証券売却益	43	0
投資有価証券償還益	—	7
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	43	13
特別損失		
固定資産売却損	※3 15	※3 10
固定資産除却損	※4 27	※4 51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	—
投資有価証券評価損	13	158
年金資産消失に伴う損失	—	78
その他	10	—
特別損失合計	126	299
税金等調整前当期純利益	6,915	7,186
法人税、住民税及び事業税	928	2,992
法人税等調整額	2,006	720
法人税等合計	2,934	3,713
少数株主損益調整前当期純利益	3,980	3,472
少数株主利益	1	10
当期純利益	3,979	3,462

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,980	3,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△205	286
繰延ヘッジ損益	5	5
その他の包括利益合計	△200	※1 292
包括利益	3,780	3,765
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,779	3,754
少数株主に係る包括利益	1	10

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,108	8,108
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,108	8,108
資本剰余金		
当期首残高	4,662	4,662
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,662	4,662
利益剰余金		
当期首残高	16,817	20,415
当期変動額		
剰余金の配当	△392	△624
当期純利益	3,979	3,462
その他	9	20
当期変動額合計	3,597	2,858
当期末残高	20,415	23,273
自己株式		
当期首残高	△205	△206
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
その他	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△206	△207
株主資本合計		
当期首残高	29,382	32,979
当期変動額		
剰余金の配当	△392	△624
当期純利益	3,979	3,462
自己株式の取得	△0	△0
その他	10	20
当期変動額合計	3,597	2,857
当期末残高	32,979	35,837

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	54	△151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205	286
当期変動額合計	△205	286
当期末残高	△151	135
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△20	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	△14	△9
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34	△166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200	292
当期変動額合計	△200	292
当期末残高	△166	126
新株予約権		
当期首残高	—	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	21
当期変動額合計	8	21
当期末残高	8	30
少数株主持分		
当期首残高	202	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14	10
当期変動額合計	△14	10
当期末残高	188	198
純資産合計		
当期首残高	29,618	33,010
当期変動額		
剰余金の配当	△392	△624
当期純利益	3,979	3,462
自己株式の取得	△0	△0
その他	10	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△205	324
当期変動額合計	3,391	3,182
当期末残高	33,010	36,192

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,915	7,186
減価償却費	2,451	2,544
減損損失	7	—
のれん償却額	210	199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△52	8
賞与引当金の増減額(△は減少)	282	△30
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	18	△11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74	180
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	△38
受取利息及び受取配当金	△74	△83
支払利息	145	121
匿名組合投資損益(△は益)	△79	—
固定資産除却損	27	51
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△40	△8
売上債権の増減額(△は増加)	△372	△637
たな卸資産の増減額(△は増加)	△498	△94
仕入債務の増減額(△は減少)	△578	1,554
退職給付制度移行未払金の増減額(△は減少)	△170	△161
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△148	299
その他	△71	154
小計	8,123	11,234
利息及び配当金の受取額	65	74
利息の支払額	△147	△119
法人税等の還付額	643	98
法人税等の支払額	△937	△1,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,747	10,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△705	△2,070
定期預金の払戻による収入	291	1,350
有価証券の純増減額(△は増加)	△400	△800
有形固定資産の取得による支出	△1,694	△2,052
有形固定資産の売却による収入	52	35
投資有価証券の取得による支出	△110	△198
投資有価証券の売却及び償還による収入	87	118
貸付けによる支出	△309	△348
貸付金の回収による収入	137	259
その他	31	△222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,619	△3,928

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△150	350
長期借入れによる収入	—	30
長期借入金の返済による支出	△2,251	△1,341
社債の償還による支出	△240	△1,100
配当金の支払額	△391	△622
割賦債務の返済による支出	△392	△490
その他	△16	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,442	△3,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,680	3,045
現金及び現金同等物の期首残高	8,573	10,366
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	113	77
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,366	※1 13,490

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 10社

連結子会社名

①㈱トーカイ（四国）

②㈱プレックス

③トーカイフーズ㈱

④㈱サン・シング東海

⑤(有)山本綿業

⑥たんぼぼ薬局㈱

⑦㈱ティ・アシスト

⑧㈱リースキンサポート

⑨大和メンテナンス㈱

⑩㈱日本情報マート

大和メンテナンス㈱は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、連結子会社であった㈱エム・イー・工房は、平成23年10月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除外しておりますが、合併日までの損益計算書を連結しております。

（2）主要な非連結子会社の名称

(有)レベルアップ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社はありません。

（2）持分法適用の関連会社はありません。

（3）持分法を適用していない主要な会社等の名称

(有)レベルアップ

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…主として移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

…時価法

③たな卸資産

…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)

…定額法

その他の有形固定資産

…主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

…社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④退職給付引当金

一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

また、当社及び一部の連結子会社において執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……変動金利借入金

③ヘッジ方針

金利スワップ取引で、変動金利を固定化することにより将来の金利上昇リスクを回避するものであります。

④ヘッジ有効性の評価

金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができ、また、特例処理による金利スワップについてはその適用要件を充足しているため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（7）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は136百万円減少し、法人税等調整額（借方）は138百万円増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	195百万円	182百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	43百万円	28百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に係る項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	25百万円	21百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
シーシーエヌ㈱	13百万円	3百万円

※4 たな卸資産

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	1,857百万円	1,880百万円
仕掛品	48百万円	28百万円
原材料及び貯蔵品	832百万円	925百万円
合計	2,738百万円	2,834百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	907百万円	914百万円
役員報酬	367百万円	320百万円
給料手当	5,638百万円	5,927百万円
賞与引当金繰入額	638百万円	634百万円
役員賞与引当金繰入額	87百万円	77百万円
退職給付費用	192百万円	229百万円
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	29百万円
福利厚生費	1,375百万円	1,517百万円
租税公課	318百万円	316百万円
減価償却費	736百万円	712百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	一百万円	4百万円
合計	0百万円	4百万円

※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	6百万円	1百万円
土地	一百万円	8百万円
その他	0百万円	一百万円
合計	15百万円	10百万円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	14百万円	36百万円
機械装置及び運搬具	4百万円	12百万円
その他	7百万円	2百万円
合計	27百万円	51百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,020	—	—	18,020
合計	18,020	—	—	18,020
自己株式				
普通株式（注）	189	0	—	189
合計	189	0	—	189

（注）自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	8
合計		—	—	—	—	—	8

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	213	12.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	178	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	356	利益剰余金	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,020	—	—	18,020
合計	18,020	—	—	18,020
自己株式				
普通株式(注)	189	0	—	190
合計	189	0	—	190

(注) 自己株式の変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	30
合計		—	—	—	—	—	30

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	356	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	267	15.00	平成23年9月30日	平成23年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	267	利益剰余金	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	10,916百万円	14,760百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△550百万円	△1,270百万円
現金及び現金同等物	10,366百万円	13,490百万円

(有価証券関係)

(1) 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100	101	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	100	101	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		100	101	1

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	150	149	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	150	149	△0
合計		150	149	△0

(2) その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	912	601	311
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	52	36	16
	小計	964	637	327
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	722	1,147	△424
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	42	49	△7
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	455	483	△28
	小計	1,220	1,680	△460
合計		2,185	2,318	△133

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額541百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,048	620	428
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	54	46	7
	小計	1,103	667	436
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	742	1,128	△386
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	42	49	△7
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,255	1,283	△27
	小計	2,040	2,461	△421
合計		3,143	3,128	14

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額544百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額25百万円）については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	49	43	2
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	10	0	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	59	43	2

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	0	0	0
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	17	7	—
合計	18	8	—

(4) 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について158百万円（その他有価証券の株式158百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	37百万円	30百万円
投資有価証券評価損	107百万円	142百万円
賞与引当金	540百万円	495百万円
未払事業税等	129百万円	111百万円
貸倒引当金	31百万円	28百万円
退職給付引当金	524百万円	528百万円
役員退職慰労引当金	128百万円	101百万円
確定拠出年金制度移換金	68百万円	一百万円
減価償却費	23百万円	22百万円
減損損失	197百万円	171百万円
固定資産除却損	6百万円	一百万円
連結会社間内部利益消去	84百万円	90百万円
繰越欠損金	1,183百万円	627百万円
その他	503百万円	375百万円
繰延税金資産小計	3,567百万円	2,726百万円
評価性引当額	△740百万円	△642百万円
繰延税金資産合計	2,827百万円	2,083百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△85百万円	△72百万円
その他	△38百万円	△52百万円
繰延税金負債合計	△124百万円	△125百万円
繰延税金資産の純額	2,703百万円	1,958百万円
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
流動資産－繰延税金資産	1,116百万円	1,101百万円
固定資産－繰延税金資産	1,625百万円	890百万円
固定負債－繰延税金負債	△38百万円	△33百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	△0.1%
住民税均等割	1.1%	1.1%
のれん償却額	1.0%	0.7%
評価性引当額の増減	0.9%	△0.7%
連結納税制度による影響	△1.5%	—%
事業税の繰越欠損金に対する繰延税金資産の取崩	—%	5.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—%	3.2%
その他	1.1%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	51.7%

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち収益を稼得し、費用が発生する事業活動に関わり分離された財務情報を入手できるもので、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的にその経営成績を検討する対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部制を採用し、子会社は1社1セグメントとなっており、それぞれが「健康生活サービス」、「調剤サービス」及び「環境サービス」の3つの報告セグメントを構成しております。

「健康生活サービス」は、健康な生活をサポートするための商品（寝具・介護用品等）やサービスを提供する事業を行っており、寝具類・介護用品等のレンタル事業と給食事業を中心に、当社の病院関連事業本部、シルバー事業本部、寝具・リネンサプライ事業本部と㈱トーカイ（四国）グループ、トーカイフーズ㈱、㈱サン・シング東海、㈱エム・イー・工房及び㈸山本綿業で構成されております。

「調剤サービス」は、調剤技術を通じて地域医療をサポートする事業をたんぼぼ薬局㈱1社で行っており、「環境サービス」は、快適な暮らしをサポートするための商品（リースキン）やサービスを提供するダストコントロール事業を担い、当社のL.E.C.事業本部、リースキン事業本部と関連する子会社の㈱ティ・アシスト、㈱リースキンサポートで構成されております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち収益を稼得し、費用が発生する事業活動に関わり分離された財務情報を入手できるもので、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的にその経営成績を検討する対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部制を採用し、子会社は1社1セグメントとなっており、それぞれが「健康生活サービス」、「調剤サービス」及び「環境サービス」の3つの報告セグメントを構成しております。

「健康生活サービス」は、健康な生活をサポートするための商品（寝具・介護用品等）やサービスを提供する事業を行っており、寝具類・介護用品等のレンタル事業と給食事業を中心に、当社の病院関連事業本部、シルバー事業本部、寝具・リネンサプライ事業本部と㈱トーカイ（四国）グループ、トーカイフーズ㈱、㈱サン・シング東海及び㈸山本綿業で構成されております。

「調剤サービス」は、調剤技術を通じて地域医療をサポートする事業をたんぼぼ薬局㈱1社で行っており、「環境サービス」は、快適な暮らしをサポートするための商品（リースキン）やサービスを提供するダストコントロール事業を担い、当社のL.E.C.事業本部、リースキン事業本部と関連する子会社の㈱ティ・アシスト、㈱リースキンサポート及び大和メンテナンス㈱で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,474	29,543	9,077	80,096	325	80,421	—	80,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	0	451	483	4	487	△487	—
計	41,505	29,544	9,529	80,579	329	80,908	△487	80,421
セグメント利益又は損 失(△)	4,190	3,317	459	7,967	△30	7,936	△1,239	6,697
セグメント資産	28,571	15,898	8,575	53,045	495	53,541	3,106	56,648
その他の項目								
減価償却費	1,850	211	368	2,430	8	2,438	53	2,492
のれん償却費	92	100	11	203	18	222	△11	210
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,827	439	303	2,570	3	2,573	22	2,595

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業、木製品製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注)2
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,197	31,538	9,547	83,283	212	83,495	—	83,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	0	461	493	3	497	△497	—
計	42,228	31,539	10,009	83,776	216	83,992	△497	83,495
セグメント利益	4,331	3,839	401	8,572	27	8,600	△1,389	7,211
セグメント資産	29,668	18,884	8,298	56,850	485	57,336	4,389	61,725
その他の項目								
減価償却費	1,937	189	347	2,474	5	2,480	64	2,544
のれん償却費	88	46	49	184	18	202	△3	199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,456	381	125	2,963	2	2,965	73	3,039

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,579	83,776
「その他」の区分の売上高	329	216
セグメント間取引消去	△487	△497
連結財務諸表の売上高	80,421	83,495

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,967	8,572
「その他」の区分の利益	△30	27
セグメント間取引消去	36	45
のれん償却額	11	3
全社費用(注)	△1,287	△1,438
連結財務諸表の営業利益	6,697	7,211

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,045	56,850
「その他」の区分の資産	495	485
全社資産(注)	11,750	12,905
セグメント間債権の相殺消去	△8,639	△8,509
固定資産未実現利益の消去	△4	△6
連結財務諸表の資産合計	56,648	61,725

(注) 全社資産は、主に提出会社における余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,430	2,474	8	5	53	64	2,492	2,544
のれん償却費	203	184	18	18	△11	△3	210	199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,570	2,963	3	2	22	73	2,595	3,039

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	1,840.24円	2,016.96円
1株当たり当期純利益	223.19円	194.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	223.19円	193.96円

（注）1 1株当たり純資産額の算定上の基礎、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	33,010	36,192
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	197	229
（うち、新株予約権）（百万円）	（ 8）	（ 30）
（うち、少数株主持分）（百万円）	（188）	（198）
普通株式に係る純資産額（百万円）	32,813	35,963
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	17,830	17,830

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	3,979	3,462
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,979	3,462
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,831	17,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数（千株）	0	20
（うち新株予約権）（千株）	0	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第2回新株予約権 新株予約権の目的となる株式の数は、84,000株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,014	5,513
受取手形	239	298
売掛金	3,995	4,280
有価証券	119	300
たな卸資産	1,024	1,095
前渡金	0	—
前払費用	50	68
繰延税金資産	593	618
未収還付法人税等	1,057	917
その他	178	161
貸倒引当金	△30	△42
流動資産合計	11,243	13,211
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,967	11,216
減価償却累計額	△4,273	△4,758
建物（純額）	6,694	6,457
構築物	945	947
減価償却累計額	△479	△538
構築物（純額）	465	408
機械及び装置	4,309	4,359
減価償却累計額	△3,046	△3,239
機械及び装置（純額）	1,263	1,119
車両運搬具	117	128
減価償却累計額	△83	△90
車両運搬具（純額）	33	37
工具、器具及び備品	2,279	2,317
減価償却累計額	△1,466	△1,574
工具、器具及び備品（純額）	813	743
土地	5,140	5,130
リース資産	1,078	1,252
減価償却累計額	△201	△367
リース資産（純額）	877	884
建設仮勘定	55	35
有形固定資産合計	15,344	14,818
無形固定資産		
のれん	64	74
借地権	11	11
ソフトウェア	508	416
その他	27	21
無形固定資産合計	612	525

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,295	2,562
関係会社株式	11,665	11,598
出資金	450	300
長期貸付金	65	87
関係会社長期貸付金	185	151
破産更生債権等	10	10
長期前払費用	56	53
繰延税金資産	1,026	301
その他	380	470
貸倒引当金	△23	△19
投資その他の資産合計	16,112	15,516
固定資産合計	32,069	30,860
資産合計	43,313	44,071
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,729	3,335
短期借入金	1,100	1,450
関係会社短期借入金	7,550	7,300
1年内返済予定の長期借入金	1,326	1,304
1年内償還予定の社債	1,100	100
リース債務	157	183
未払金	1,661	1,662
未払費用	97	87
未払法人税等	96	2,032
前受金	23	20
預り金	33	108
賞与引当金	519	499
役員賞与引当金	58	37
その他	236	153
流動負債合計	16,692	18,274
固定負債		
社債	450	350
長期借入金	2,572	1,297
リース債務	768	750
長期未払金	229	227
退職給付引当金	86	95
役員退職慰労引当金	245	219
資産除去債務	40	41
長期預り保証金	481	459
固定負債合計	4,874	3,441
負債合計	21,566	21,716

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金		
資本準備金	3,168	3,168
その他資本剰余金	1,491	1,491
資本剰余金合計	4,659	4,659
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	20
固定資産圧縮積立金	41	46
別途積立金	761	761
繰越利益剰余金	8,507	8,781
利益剰余金合計	9,310	9,610
自己株式	△206	△207
株主資本合計	21,872	22,171
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△119	161
繰延ヘッジ損益	△14	△9
評価・換算差額等合計	△133	151
新株予約権	8	30
純資産合計	21,747	22,354
負債純資産合計	43,313	44,071

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
レンタル・ランドリー売上高	19,758	20,476
商品売上高	8,864	8,320
その他の売上高	4,745	4,273
売上高合計	33,368	33,070
売上原価		
レンタル・ランドリー売上原価	10,664	11,103
商品売上原価	7,437	6,881
その他の売上原価	4,081	3,672
売上原価合計	22,183	21,658
売上総利益	11,185	11,411
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,027	1,029
貸倒引当金繰入額	6	17
役員報酬	189	172
給料及び手当	3,672	3,795
賞与引当金繰入額	407	403
役員賞与引当金繰入額	58	37
退職給付費用	119	159
役員退職慰労引当金繰入額	19	16
法定福利費	634	656
福利厚生費	210	257
租税公課	180	180
減価償却費	604	574
その他	2,372	2,704
販売費及び一般管理費合計	9,505	10,004
営業利益	1,680	1,407
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	585	777
受取手数料	68	71
その他	120	111
営業外収益合計	783	971
営業外費用		
支払利息	148	126
社債利息	28	26
その他	41	12
営業外費用合計	217	165
経常利益	2,245	2,213

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	4
投資有価証券償還益	—	7
関係会社清算益	48	—
抱合せ株式消滅差益	—	23
その他	0	0
特別利益合計	48	36
特別損失		
固定資産除却損	24	39
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
投資有価証券評価損	8	158
その他	—	0
特別損失合計	37	199
税引前当期純利益	2,256	2,050
法人税、住民税及び事業税	△1,498	441
法人税等調整額	2,156	685
法人税等合計	658	1,126
当期純利益	1,597	924

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,108	8,108
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,108	8,108
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,168	3,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,168	3,168
その他資本剰余金		
当期首残高	1,491	1,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,491	1,491
資本剰余金合計		
当期首残高	4,659	4,659
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,659	4,659
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	20
当期変動額合計	—	20
当期末残高	—	20
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	41	41
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	4
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	4
当期末残高	41	46
別途積立金		
当期首残高	761	761
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	761	761

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,301	8,507
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	△20
固定資産圧縮積立金の積立	—	△4
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△392	△624
当期純利益	1,597	924
当期変動額合計	1,205	274
当期末残高	8,507	8,781
利益剰余金合計		
当期首残高	8,105	9,310
当期変動額		
剰余金の配当	△392	△624
当期純利益	1,597	924
当期変動額合計	1,205	300
当期末残高	9,310	9,610
自己株式		
当期首残高	△205	△206
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△206	△207
株主資本合計		
当期首残高	20,667	21,872
当期変動額		
剰余金の配当	△392	△624
当期純利益	1,597	924
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,204	299
当期末残高	21,872	22,171
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	86	△119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205	280
当期変動額合計	△205	280
当期末残高	△119	161
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△20	△14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5
当期変動額合計	5	5
当期末残高	△14	△9

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	66	△133
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△200	285
当期変動額合計	△200	285
当期末残高	△133	151
新株予約権		
当期首残高	—	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	21
当期変動額合計	8	21
当期末残高	8	30
純資産合計		
当期首残高	20,734	21,747
当期変動額		
剰余金の配当	△392	△624
当期純利益	1,597	924
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△191	307
当期変動額合計	1,013	607
当期末残高	21,747	22,354

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

（1）役員の変動（平成24年6月28日付予定）

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

取締役 多賀 慎一郎（現 執行役員東部営業推進担当兼病院関連事業本部東部担当本部長）

取締役 白木 元朗（現 執行役員病院関連事業本部中西部担当本部長）

2. 退任予定取締役

取締役 柴田 隆（当社常勤監査役就任予定）

3. 新任監査役候補

常勤監査役 柴田 隆（現 取締役病院関連事業本部長）

監査役 亀山 穠

4. 退任予定監査役

常勤監査役 舟渡 克行

監査役 服部 卓郎

（注）新任監査役候補者 亀山 穠氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。